

バイオ調査会社を設立

兼松、TGE、日本ガスなど11社

兼松、東京ガス・エンジニアリング、日本ガス（鹿児島市）、日本総合研究所など11社は16日、バイオガスの供給ネットワーク作りのマーケティングを行う合同会社「バイオガス・ネット・ジャパン」を設立した。来年度にもバイオガスを使ったCNGスタンドを設置する予定。バイオガスの回収、精製の技術をすでに実証していることから、2年間のマーケティングを行った後に2011年に株式会社化し、15年には売上高230億円を目指していく。

前記4社のほかオリエントジョサビス、市川環境エンジニアリング、出光興産、吸着技術工業、ダイタン、テスコ、ファーストエスコが参加

した。代表社員は兼松で、本社は東京都港区の兼松本社内。主体的な運営は日本総合研究所が行っていく。合同会社は、原料バイオガスの回

収先である下水処理場、畜産施設、産業廃棄物処理事業者や、精製バイオガスを利用する需要家の市場調査、バイオガス供給のビジネスモデル、シ

ステムの検討、技術支援に取り組んでいく。

CNGスタンドの設置を進めるほか、将来的には畜産農家や下水処理場から回収したバイオガスを精製した後、ボンベに充填して輸送し多様な消費機器で使用するなどを検討する。昨今のLNG価格高騰を背景に、地方ガス事業者では、各地域で産出できるバイオガスを導管で供給することに

関心を示しているところもあるという。CNG車メーカーにもバイオガスの使用について打診しており、メーカーが前向きに検討している。

日本総合研究所は05年に、バイオガスの有効利用を図るための組織であるバイオガス・ネットワーク・コンソーシアムを設立。06年3月頃には北海道苫小牧市に畜産牛糞を発酵させてメタンガ

スを取り出す実証施設を設置し、メタン濃度95%以上のバイオガス精製とガスエンジン、ボイラーでの燃焼などの試験を実施している。この実証成果を踏まえて、今後の事業化に生かしていく考えだ。

有機性廃棄物などから発生するバイオガス中のメタンガスは、二酸化炭素の21倍の温暖化効果が指摘されている。このメタンガスを大気放出する代わりに燃料として活用することにより、温暖化抑制にも貢献できる。

東京ガス・エンジニアリングは「ガス業界では、バイオガス利用への取り組みが進んでおり、当社でもバイオガスへの取り組みを方針の1つとして掲げている。バイオ

ガスの製造貯蔵などいろいろな分野で貢献していきたいと考えている」と話している。

日本ガスは「バイオガスは、とり組む必要のあるエネルギーと考えている。当社管内にはバイオガスを生成でき

る畜産設備が多くあり、鹿児島県垂水市では実証試験も実施されている。バイオガスの供給形態は当面ボンベでの運搬になるが、将来的には都市ガス原料の1つとしても検討したい」と話している。